

(別添 1)

【泉南市】

端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	4, 279	4, 123	4, 070	4, 020	3, 970
② 予備機を含む 整備上限台数	4, 920	4, 741	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	4, 079	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	4, 079	0	0	0
⑤ 累積更新率	0%	98. 9%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	611	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	611	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	14. 9%	0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和 2 年度導入端末を令和 7 年度にすべて更新し、令和 8 年度より学習に使用する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：4, 988 台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 0 台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託 : 0 台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者にも再使用・再資源化を委託 : 4, 488 台
- ・その他 (学校で再利用) : 500 台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

- ・自治体の職員が行う
- ・処分事業者へ委託する (○)

○スケジュール (予定)

令和 7 年 5 月 処分事業者 選定

令和 8 年 3 月 使用済端末の事業者への引き渡し

令和 8 年 4 月 新規購入端末の使用開始

○その他特記事項

特になし

(別添2)

【泉南市】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)
確保できている学校数：14校 総学校数に占める割合 (100%)
2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール
令和6年12月 ネットワーク再構築、インターネット回線増強 完了

【泉南市】
校務 DX 計画

これまで、本市教育委員会では、令和2年度からのJETプログラム導入に伴い、教委・学校とメンバー間の情報連携のツールとして Google社の「G Suite for Education」を導入し、GIGAスクール構想の推進を図ってきた。令和7年度より、校務支援システムの本格稼働をおこない、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による結果等を踏まえた4つの観点において校務の見直しとDX化に取り組んでいく。

1. クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進

上記の通り、情報連携ツールの活用のためのアカウントをすべての教職員に付与している。リアルタイムで共同編集、クラウドにファイルを保存して共有など、各校において校務や研修で利活用を進めている。また、今後の校務支援システム本格稼働に伴い、より一層、校務DXの積極的な推進が図られると考える。

2. 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の一掃に取り組む

名簿管理等、校務支援システム本格稼働により、出席簿や通知表、保健関連帳票の作成において、不必要な名簿情報の手入力作業などもなくなる。また、文書の性質を考慮した上で文書の授受・保管方法を引き続き検討し、適切におこなっていく。さらには、保護者連絡システムと校務支援システムの連携により保護者からの欠席連絡の出席簿への情報連携をおこない、名簿管理の負担軽減や朝の電話対応の負担軽減など、より一層効率化が図られると考える。

3. FAX・押印の原則廃止

FAXでのやり取り・押印の見直しについては、データでのやり取りに可能なものについてはデジタルに移行し、文書の性質を考慮した上で文書の授受・保管方法を引き続き検討し、適切におこなっていく。

4. 次世代の校務システムの導入に向けて

泉南市教育委員会においては、汎用的なクラウドツールと校務支援システムの活用により、校務DX化が大きく前進すると考えている。そのためにも、既存のセキュリティポリシーの見直しも必要であると考えている。

(別添 4)

【泉南市】

1 人 1 台端末の利活用に係る計画

1 1 人 1 台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

- ・ 児童生徒ひとりひとりの学習進度や理解度に応じて自分のペースで学習できる。つまづきを自ら克服することができる。または、難易度の高い課題にチャレンジしようとするすることができる。
- ・ AIを活用したアプリ（ドリル）を活用し、自身の進捗等を確認し、調整できる。
- ・ Google Classroom等を利用し、授業内容（教材）の受け取り、課題提出、フィードバックの一連に慣れ、自立した学習が行える。
- ・ グループ学習、共同作成を行うことができる。また児童生徒間で意見交換を行ったり、共同で課題に取り組んだりすることができる。
- ・ グループで共同して学習を行い、成果をプレゼンテーションできる。
- ・ 学校に登校できない場合でも、ICTを活用して授業を受けることができ、授業配信の視聴、教材の受け取り、課題の提出等を行うことができる。

2 GIGA第 1 期の総括

(1) 総括（成果）

- ・ インフラ整備に関しては、一斉にすべての学校に端末を行き渡らせることができた。学校内Wi-Fiを完備し、端末自身はLTE通信とし、家庭学習にICTを活用することが難しい家庭でも端末を使えるようにした。これにより、児童生徒がいつでもどこでも利用できるようにすることができた。
- ・ ICT機器に触れることを第 1 目標としてきたこと。「量」という点では十分であると判断できる。
- ・ 個別学習ができるよう、市の予算でAIドリルを導入した。自分のペースで児童生徒ひとりひとりの学習進度や理解度に応じて学習できるようになった。
- ・ Google Classroom等を利用し、授業構成、課題の管理、教材の配布等がデジタル化された。
- ・ 家庭学習にもデジタル教材やAIドリル等が活用されるようになった。

(2) 課題

- ・ AIドリルに関しては、紙媒体による学習との発達段階に応じたバランス、視力への影響の懸念、学校・校種・教科間等での利用頻度の差などが課題であると考える。

(3) 解決策

- ・ AIドリルに関しては、問題量や紙媒体による学習とのバランスを児童生徒の発達段階に応じて変更し、対応する。児童生徒・保護者・教職員への継続的なアンケート調査を行い、評価、改善を行う。

- ・児童生徒の学習の進捗状況を管理したり、学習データを収集・分析したりすることで、学力向上を目指した指導を根付かせていくこと。これらを各校ICT担当者、学力向上担当者と連携し、普及させていきたい。

3 1人1台端末の利活用方策

- ・個別学習、協働学習等において、主体的で対話的で深い学びへと深化させる。教師と児童生徒の双方が、ICT機器を効果的に活用し、学力向上へつなげる。
- ・すべての児童生徒がICT機器を使いこなし、自分のペースで学び、深い理解を得るとともに、将来にわたって活かせる能力を育む。
- ・Google Classroom等を活用し、授業づくり、課題提出、フィードバック等を効率化する。児童生徒が自分のペースで学び、必要に応じて教材や課題を受け取ることができる仕組みを強化する。
- ・児童生徒の学習データを収集・分析し、リアルタイムで教職員が個別指導や支援を行い、学力向上を目指した指導を行う。
- ・教職員のICT活用能力の向上。ICT支援員による新たな教育ツールの使い方に関する研修を定期的に行う。教職員同士で教材を共有し、他の教職員の活用事例を参考にするなどによりICT活用の質を向上させる。
- ・児童生徒が登校できない場合でも、ICT機器を活用した授業や動画配信等を実施できる体制の整備をすすめる。
- ・特別支援が必要な児童生徒に対して、自立支援の1つとして、音声認識や字幕機能、拡大鏡アプリ、音声読み上げ機能等の支援技術を活用できるようにする。
- ・端末の利活用を前提として、端末の整備・更新により、児童生徒個々の1人1台端末環境を引き続き維持する。